

高校教科書『歴史総合』の知識表現に関する計量的研究

曾山晃太郎

2018年3月30日に高等学校学習指導要領の改訂が文部科学省により行われた。新学習指導要領においては、平成28年12月の中央教育審議会答申をふまえ、(i)「知識・技能」の習得、(ii)「思考力・判断力・表現力」の育成、(iii)「学びに向かう力・人間性等」の涵養の三つの柱で各教科の目標や内容を再整理し、「生きる力」を育むことが求められている。そして、そのような教育を達成するために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が重要であるとされている。

『歴史総合』は、そのような状況のもと新しく登場した科目であり、関係者の注目を集めている。一つには、日本の戦後歴史教育史上初めて日本史と世界史の統合的科目であること、もう一つには、歴史教育が知識詰め込み学習から思考力重視の学習へシフトされることがその理由である。

そのような経緯で登場した『歴史総合』について、学習指導要領では旧課程のそれと比較しても非常に事細かに記述されているが、それがどのように教科書上に落とし込まれているかについて研究する必要がある。2022年より教育現場で『歴史総合』が使用されるようになり、多くの授業実践例が紹介されているが、『歴史総合』教科書そのものに着目した研究はほとんどなく、この科目が必修科目として多くの高校生に学ばれている以上、特にこの黎明期に定量的な視点から分析を行うことには意義があると考えられる。

分析対象として、同一出版社より出版された歴史教科書4冊を使用した。新課程教科書である『歴史総合』『詳述歴史総合』に加え、旧課程教科書である『日本史A』『世界史A』の教科書を対象とし、新旧課程教科書の比較検討を可能にした。分析手法としては、頻度語分析、共起ネットワーク分析、対応分析をそれぞれ実施した。頻度語分析では各教科書の用語上位30語を抽出し、学習指導要領の改訂によって出現頻度に大きな変化のあった用語を明らかにした。共起ネットワークの作成にあたっては、一定の出現頻度および共起頻度をみたした共起関係の分析に加え、ネットワークの媒介中心性得点の可視化及びコミュニティ検出を行い、教科書ごとの主題を探索した。対応分析では、各教科書について章ごとに特徴的な語の探索及び各章の類似性の探索を行った。また、各教科書および各科目学習指導要領を外部変数とし、学習指導要領と教科書に特徴的な用語の関係を明らかにした。

今後の課題としては、定量的研究と定性的研究と行き来する本テキスト分析において、定性的な解釈の部分を言語学的見地から明らかにすること、また、分析対象を本文テキストに限らず、欄外に存在するテキストやビジュアル資料などに拡張することなどが挙げられる。

(指導教員 芳鐘 冬樹)